

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2013年6月7日

今月のトピックス 「預金金利は物価の上昇に負けるのか？」

前回、勝ち組と負け組の大転換が起こる可能性が高まることから、投資の必要性を強調しました。なぜなら、消費者物価指数（CPI）の2%上昇を目標として掲げるアベノミクスにより、預貯金だけの運用では実質購買力が低下すると考えられるからです。とはいえ、これまで投資と無縁だった人はなかなか投資に踏み切れないのも事実です。過去、預貯金金利は消費者物価指数をどのくらい下回ったのでしょうか。検証してみたいと思います。

株価は2013年5月23日の急落以降、調整を余儀なくされています。年初からの株価の高騰を考えると調整は致し方ないと思われませんが、株価上昇の勢いはバブル時代を彷彿させるようだと言っている人が少なからずいます。そこで、1990年前後のバブル期の預金金利と消費者物価指数をまず比較してみましょう。便宜上、比較する預金金利は1年物定期預金とします。

バブル期は1990年前後になりますが、消費者物価指数が比較的高かったのは、1989年＝2.3%、1990年＝3.1%、1991年＝3.3%の3年間で2%を越えていました。バブル期は物価の上昇も激しかったと言う人もいますが、消費者物価指数を見る限りでは、高騰していたのは株式や不動産、あるいはゴルフ会員券やリゾート会員券などの資産に過ぎなかったことがわかります。一方1年物定期預金金利は、1989年＝3.39%、1990年＝3.95%、1991年＝5.25%でした。当時は規制金利時代であったことから、1年物定期預金の金利はどこの銀行も金利が変わることはなかったのです。預金金利は日本銀行の政策金利である公定歩合（現在は「無担保コール翌日物金利」）に連動していたことから、預金金利は公定歩合が変更されない限り動くことはありませんでした。結果としてバブルピーク期の3年間は、1年物定期預金金利ですら消費者物価指数の上昇率に負けることはなかったのです。

1990年代後半からは、消費者物価指数の上昇率はマイナス、言い換えればデフレ経済になったために、普通預金ですら物価に負けることはありませんでした。21世紀に入り、消費者物価指数がプラスになったのは2回だけ。2006年＝0.3%、2008年＝1.4%だったのですが、この年の1年物定期預金金利は2006年＝0.25%、2008年＝0.35%でした。ともに消費者物価指数の上昇率を下回ったことになりませんが、その要因は預金金利が完全自由化され、市場金利に連動するようになったからと考えられます。預金金利の完全自由化が完了したのは1994年10月。以降は金融機関が自由に預金金利を付けられるのですが、自由化（規制緩和）されて弊害がないことから、20世紀のような規制金利に戻ることはありえません。また、黒田日本銀行総裁は、消費者物価指数が2%上昇するまで異次元緩和と称される大胆な金融緩和を行うと明言しています。この先、物価は上昇していったとしても預金金利はほとんど上がらないと予測されます。上がるとすれば、預入期間の長いものに限られるでしょう。異次元緩和が成功して、2008年のような1%を越える物価の上昇、その先には2%の上昇ともなれば、預貯金だけの運用では1%を越える実質購買力の低下は免れないと思われま。なお、図表中の1年物定期預金金利は、みずほ銀行（バブル期は第一勧業銀行）の金利です。

消費物価指数と1年物預金金利

